

自転車新文化調査・指標化事業の委託に係る 企画提案型プロポーザル実施要領

この要領は、自転車新文化調査・指標化事業の企画提案型プロポーザルに参加しようとする者（以下「提案者」という。）が留意すべき事項について定めたものであり、提案者は以下の事項を了知し、企画提案書を提出するものとする。

なお、本事業は、国の地方創生推進交付金を活用して実施する事業であり、国の交付決定を前提に行うため、事業内容の変更や事業そのものの中止の可能性があるため、取組みにあたっては下記 13 の内容を十分に留意すること。

1 目的

本県が推進する「健康」、「生きがい」、「友情」を育む自転車新文化の普及・拡大を図るため、これまでの取組みの経済効果を調査するとともに、自転車の利活用による効果を指標化し、更なる企業協力や県民の理解促進に努めるための調査・指標化事業を実施する。

2 業務の概要

- (1) 名称 自転車新文化調査・指標化事業
- (2) 内容 別添「仕様書」のとおり
- (3) 期間 契約の日から平成 30 年 3 月末まで
- (4) 予算額 金 3,924,000 円以内（消費税及び地方消費税額を含む）

3 企画提案の参加資格

参加者の資格要件は次のとおりとする。

- (1) 愛媛県に事業所があり、その事業所が競争入札参加資格者名簿に登録されていること（もしくは、企画提案書 提出時までに登録が予定されていること）
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4（一般競争入札参加者の資格）の規定に該当しないこと
- (3) 愛媛県から入札参加指名停止を受けていないこと

※共同企業体で参加しようとする場合は、代表者が（1）から（3）、構成員は上記（2）、（3）の資格要件を満たすこと。また、構成員は単体で参加することはできない。

4 参加申し込み

参加を希望する業者は、平成 29 年 5 月 17 日（水）15 時までに別添「企画提案型プロポーザル参加意向表明書」を郵送又は FAX にて事務局へ提出すること（別紙①-1）。

なお、共同企業体による参加の場合には、代表者及び全ての構成員に係る名称、所在地及び連絡先を記載し提出すること（別紙①-2）。

また、資格要件を満たさない事業者に対しては、郵送または FAX にて通知する。

5 企画提案書

- (1) 提出書類

- ① 形式：原則としてA4判縦、横書き、左綴じ（着色・両面印刷可）
- ・「使用する言語、通貨及び単位」
- 言語：日本語
- 通貨：日本国通貨
- 単位：日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位

- ② 内容：14ページ以内(片面を1ページとし、表紙を除く)

【内訳】

- ・概要（全体構成、PRポイント等）…………… 2ページ以内
- ・医療費・介護費等に及ぼす影響等の調査…………… 2ページ以内
- ・県内のサイクリング愛好団体等の設立・活動状況調査…………… 2ページ以内
- ・経済効果の調査…………… 2ページ以内
- ・スケジュール…………… 2ページ以内
- ・実施体制…………… 2ページ以内
- ・収支計画書（または経費見積書）…………… 2ページ以内

- ③その他必要書類：

- ・事業者概要（設立年月日、資本金、従業員数等）
※共同企業体の場合には、共同企業体組織の規定・会則等を別途提出のこと
- ・類似事業の実績内容(実施年度、事業名、事業発注元、事業概要を5件以内)
※共同企業体の場合は、構成員それぞれの実績内容を合計して10件以内

- ④備考

- ・提案書の表紙には、宛名「愛媛県知事」、タイトル「自転車新文化調査・指標化事業」、提出年月日、会社名（正本のみ押印）を記載すること。
- ・1企業(共同企業体)につき各1提案
- ・質問がある場合は、別添の自転車新文化調査・指標化事業企画提案型プロポーザル質問票（別紙②）により平成29年5月19日（金）までに「14 問い合わせ・連絡先」あてFAX又は電子メールで送付すること。質問及び回答内容は企画提案型プロポーザルに参加する全社に電子メールで回答することとする。

- (2) 提出部数

企画提案書11部(うち正本1部)

- (3) 提出期限及び提出先

提出日 平成29年5月24日(水) 15時までに提出。

提出先 「15 問い合わせ先・提出先」まで持参するか、郵送とする。

6 審査

審査は企画提案書をもとに、審査会を設置し、次による審査を行う。

- (1) 企画提案書を提出した事業者によるプレゼンテーションを行い、審査会において審査する。ただし、応募多数の場合は、プレゼンテーションに先立ち、全提案の中から、3～5案程度を選定する。

なお、プレゼンテーション参加の可否については、企画提案書を提出した業者に対し、

5月29日(月)までに連絡する。

7 プレゼンテーション

- (1) 実施日 :平成29年5月31日(水)
- (2) 場 所 :愛媛県庁内 会議室
- (3) 持ち時間 :30分(説明20分・質疑応答10分)
- (4) 順 番 :上記4 「参加表明書」の受付順とする。
- (5) その他 :プレゼンテーションは提出した企画提案書の内容とし、愛媛県自転車新文化推進協会が準備するプロジェクターを使用することができる。なお、上記(1)～(3)の内容については、変更する場合がある。

8 企画提案に必要な視点

- (1) 実用性
目的の実現に向け、実際に役に立つ指標提供を行う提案
- (2) 整合性
他の情報と整合性のある指標提供を行う提案
- (3) 連携性
県の事業や、市町・民間団体等との連携により内容の充実を図る提案
- (4) 効率性
最大の効果が得られるよう、ベストなタイミング・組み合わせで事業を展開する提案
- (5) 継続性
成果の把握・検証を通じて、今後の展開につながる提案
- (6) 実施体制の充実
提案内容が実現可能な体制を構築できている提案

9 審査結果

企画提案型プロポーザル審査会における審査を経て、文書で企画提案書提出事業者に通知する。

10 スケジュール

- 5月17日(水)参加表明書提出締切
- 5月24日(水)企画提案書提出締切
- 5月31日(水)審査会(プレゼンテーション)
- 6月上旬 委託業者決定

注) スケジュールは下記13の事情から変更になる可能性あり。

11 質問

- (1) 業務内容や契約手続き等に関する質問は、別紙②によりメールまたはFAXで行うこ

と。

- (2) 質問のあった事項については、参加表明書を提出した事業者に対してメールまたはFAXにて連絡する。

12 業務実施上の条件

- (1) 委託期間において、必要に応じて業務打ち合わせを行い、業務全体の進捗状況及び今後の実施予定等を確認するものとする。
- (2) 常時、連絡調整ができる体制を整えておくこと。

13 国の地方創生推進交付金交付に係る留意事項について

- (1) 同交付金の交付の内示が5月中旬に行われる予定であり、内示状況によっては事業内容（金額および仕様書）の変更や事業が中止となる可能性があること。
- (2) 事業が中止になった場合においても、提案書作成及びこれに係る付帯作業及び経費等は提案者の負担とすることから十分留意すること。
- (3) 事業が中止になった段階で既に提出済みの提案書については返却しないものとする。
- (4) 交付内示日が未確定であるため、企画書提出期限や審査会の開催日が順延する可能性があるため十分留意すること。

14 その他

- (1) 提案書作成及びこれに係る付帯作業及び経費等は提案者の負担とする。
- (2) 提出された提案書ができる体制を整えておくこと。
- (3) 提出された提案書については返却しないものとする。

15 問い合わせ・連絡先

〒790-8570

愛媛県松山市一番町4丁目4-2

愛媛県企画振興部総合政策課自転車新文化推進室 企画推進グループ

TEL 089-912-2234

FAX 089-921-2002

メールアドレス jitenshashinbunka@pref.ehime.lg.jp